企画・制作＝日本経済新聞社
クロスメディア営業局
広告

運輸安全マネジメント10周年

運輸事業の安全に関する シンポジウム2016

運輸安全マネジメント制度は、陸海空の運輸事業における安全確保のための組織や体制作りを推進するため、経営トップのリーダーシップや組織としての安全に関する取り組みを国土交通省が評価するものであり、本年10月で制度導入10年になります。この節目を機に、去る10月24日昭和女子大学人見記念講堂で、運輸安全マネジメントのこれまでと今後について行政、学識経験者及び関係企業を交えたシンポジウムが開催されました。その概要と関係者から寄せられたメッセージを紹介いたします。

主催者挨拶をする大野泰正国土交通大臣政務官

制度スタートから10年 今後の展開を熱心に議論

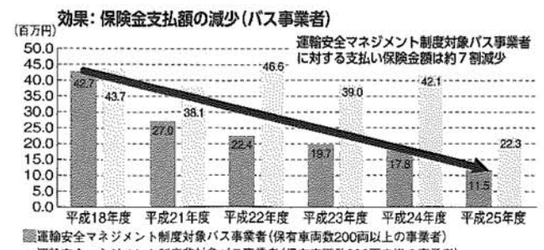
「運輸安全マネジメント制度」は、ヒューマンエラーが原因と考えられる事故・トラブルが多発したことを受け、輸送の安全性を向上させることを目的に平成18年10月に導入された制度。一定の規模以上の運輸事業者に対し、安全統括管理者の選任と安全管理規程の作成を義務づけるものだ。

冒頭、大野泰正国土交通大臣政務官は、「経営者の意識と企業の安全管理体制に着目した安全政策の新しいアプローチ」と同制度を説明。さらに、「過去10年で6000を超える事業者の評価を行ってきた。事業環境の変化を踏まえた制度となっているかどうか、検証し、見直していく必要がある」と挨拶。これに続いて、東井芳隆国土交通省危機管理・運輸安全政策審議官から、行政報告を行い、「この10年の活動で制度は着実に根づいてきた。今後は業種業態の違いを踏まえながら、さらに制度を広めていきたい」と述べた。

基調講演では、早稲田大学理工学術院の小松原明哲教授が登壇。運輸審議会運輸安全確保部会専門委員も務める小松原教授は、「腐ったリンゴ理論」を用い、現場任せ、人任せに陥りがちな経営管理体制を指摘。事業空間の管理・標準化や現場支援が難しい運輸事業の特性を踏まえた上で、経営管理側が組織的に現場を支える必要性、また、再発防止ではなく、未然防止が運輸事業の本来の安全の姿であると説いた。

その後、運輸事業者として、西武鉄道取締役常務執行役員飯田則昭氏、しずてつジャストライン専務取締役風間直幸氏、ヤマト運輸取締役常務執行役員臼井祐一氏が、それぞれの会社における同制度への取り組みと成果について報告を行った。

パネルディスカッションでは、三井住友海上火災保険執行役員大知久一氏、国土交通省運輸安全監理官三上誠順氏が加わり、フリーアナウンサーの酒井ゆきえ氏のコーディネートで進行した。臼井氏は安全に関する教育を受けた安全指導長を支店に配置するなどといった、自社の取り組み等を紹介し、飯田氏は「安全管理に重要なのは現場」と強調。風間氏は「事故は確実に減っている」と制度導入の効果を踏まえた上で、安全対策を確保できる予算、人材を確保することの難しさを指摘した。大知氏は損害保険会社の立場から、「会社によって実行の進度に差がある。中小企業を中心にどのように制度を導入していこうか悩んでいる経営者の方は多い」とコメントした。これらの発言を受けて小松原氏は、「強い現場を作る、強い会社を作ることがこの制度の本質だと再認識した」と総括した。三上氏は、「本日の議論を踏まえて、今後さらに取り組みを進めたい」と締めくくった。



○任意保険契約台数1000台当たりに換算した支払保険金額（対人傷害事故、対物事故及び自損事故）。
○保険会社の協力により、任意保険契約を締結している事業者の中から上記カテゴリー毎に無作為に20～40者程度抽出し、各年度における支払保険金を集計した。（運輸安全マネジメント制度非対象事業者は、比較的規模の大きいものから抽出）

運輸安全マネジメント制度の深化に向けて

国土交通大臣
石井 啓一氏

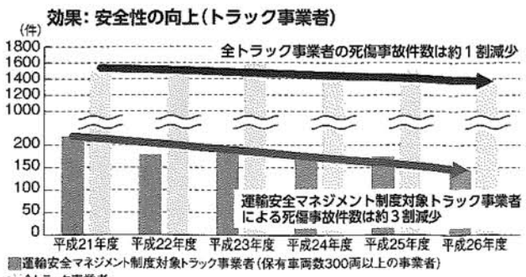
運輸安全マネジメント制度は、平成17年4月のJR福知山線列車脱線事故等を端緒に、平成18年10月、運輸事業の安全確保のための新たな仕組みとして導入され、今年でちょうど10年が経ちました。

この制度は、運輸事業者の安全管理体制の構築を進めるため、一定規模以上の事業者を対象に、安全に関する幹部責任者（安全統括管理者）の選任や、安全確保に関する社内規程（安全管理規程）の作成を義務づけるものです。

国土交通省においては、安全管理体制が適切に構築されているか、トップが自らリーダーシップを発揮し、組織全体に安全意識を浸透させる取り組みを実施しているかといった点をチェックし、実態に応じた指導・助言を行っています。この10年で、6000を超える事業者の評価を実施してきましたが、こうした取り組みを通じて、運輸事業者における安全管理体制の構築は着実に進んでおり、例えばトラック事業者の死傷事故件数は、事業者全体で約1割減少したのに対して、運輸安全マネジメント制度の対象事業者では約3割減少となっています。

運輸事業においては、輸送の安全の確保が最大の使命であり、何よりも優先されるべきものです。このため、国土交通省では、新規参入時の安全確保を含めた事業遂行能力の確認、車両の安全基準や乗務員の資格に関する制度の設定、事業監査等の事後チェック、事故の原因分析を通じた基準・ルールの見直し等を行っていますが、こうした仕組みが有効に機能するためには、経営トップから現場の第一線に至るまで、運輸事業に関わる一人一人が高い安全意識を持ち、日々たゆまぬ努力を続けていくことが必要です。

現在の運輸マネジメント制度も、時代の変化を踏まえて深化させ、展開していく必要があります。国土交通省としては、本制度の新しい10年の始まりにあたって、事業規模や態様に応じた評価のあり方の改善について、また、安全管理体制を概ね構築した事業者が企業統治の変化に対応してさらに向上させるための方策や、安全管理体制の構築の途上にある事業者が自主的に取り組むことをより促進するための方策等について、幅広い方々からご意見やご提案を頂き、検討を進めてまいる所存です。



○国土交通省資料より作成。

安全マネジメントの身近なパートナーとして貢献していく

三井住友海上火災保険
取締役 社長
原 典之氏

損害保険会社では、これまで、自動車保険をご契約いただいているお客様のみならず、広く事業者の皆様向けに、各種安全運転コンサルティングやセミナーの開催、リスクマネジメントサービスの提供等を通じて、事故削減と保険料の軽減につながるご支援を積極的に展開してきました。

全国に約20万店ある損害保険代理店のネットワークを活用し、事業者の皆様へのきめ細かい安全運転アドバイスや各種サービスの提供を行うことで、リスクマネジメント強化のための身近なパートナーとしてお役に立てているものと考えています。

また、各社が傘下に持つリスクコンサルティング会社を通じて、運輸安全マネジメント「認定セミナー」の開催や、より専門的な交通事故削減コンサルティング等を実施しています。運輸安全マネジメントの考え方に沿って、事業者の皆様と一体となり輸送の安全を向上させるための仕組みづくりをサポートするとともに、運輸安全マネジメント制度の普及・浸透に向けた取り組みに尽力しています。

交通事故は全体として減少してきていますが、その事故形態は人為的な原因によるものから健康状態に起因するものまで多様化しています。ひとたび企業が交通事故を起こしますと、被害者への影響はもとより企業自体の様々な損失のみならず企業イメージの大幅な低下を招くことになります。安全管理体制の構築・強化はまさに経営課題といえます。

損害保険会社のサービスは、無償で簡単に実施できるものから、有償ながら本格的なコンサルティングを行うものまで幅広くメニューを取りそろえており、事業者の皆様には運輸安全マネジメントへの取り組み状況に応じてこれらのサービスを上手にご活用いただきたいと思います。損害保険業界として、運輸事業全体の事故削減と運輸安全マネジメントのさらなる発展を今後も陰ながら下支えしていきます。

国内貨物の9割以上を担うトラック事故の半減目指す

全日本トラック協会
会長
星野 良三氏

トラック輸送は、国内貨物の9割以上を担い、わが国の経済活動や国民生活に不可欠です。災害発生時にも緊急支援物資を輸送し、被災された方々の生活を守ります。

トラック運送業界では、公共輸送機関の使命である安全を常に最優先し、「トラック事業における総合安全プラン2009」を中核に、様々な事故防止活動を展開しています。運輸安全マネジメントをはじめ、「Cマーク」（安全性優良事業所認定制度）やドライブレコーダーの普及促進などにより、事業用トラックによる交通事故の半減を目指しています。

誰もがいつでも安心してバスをご利用いただくために

日本バス協会
会長
上杉 雅彦氏

軽井沢スキーバス事故で多くの尊い命が失われました。このような痛ましい事故を我々は二度と起こしてはなりません。経営者から現場までの安全の取り組みを見える化し、PDCAサイクルにより常に改善を促す運輸安全マネジメント制度の実効性を高め、業界全体に浸透させることが我々に課せられた使命です。

安全にゴールはありません。バス事業に関わる全ての者がこの制度を熟知し、安全最優先の企業風土を作り上げることが重要です。皆様に安心してご利用いただけるバスを目指し、引き続き努力してまいります。

安全な海上輸送の実現に向けて

日本船主協会
会長
工藤 泰三氏

運輸安全マネジメント制度は、運輸事業者が経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築を目指し、PDCAサイクルを意識して常に改善に取り組み続けることを制度化した画期的なものです。

海運業界においては、国際的な安全管理システムの構築が義務づけられた外航船だけでなく内航船においても任意での導入が広がっていましたが、制度の施行により安全性が着実に向上しています。政府の施策と歩調を合わせて、海運事業者としても引き続き安全な海上輸送の実現に取り組んでまいります。

お客様に安心してご利用いただける鉄道を目指します

日本民営鉄道協会
会長
根津 嘉澄氏

安全の確保はおよそ輸送業者にとって最大の使命であり、日々の安全確保はもとより、大規模災害対策や危機管理対応も含め、安全・安心への取り組みには最大限の努力を傾注しています。その中で、運輸安全マネジメント制度は、安全管理体制を確立し、その継続的な見直しにより、安全文化を創造していく上で大きな役割を果たしています。今後も「安全対策に終わりはない」ことを常に念頭に、さらに安全性を高め、お客様に安心してご利用いただけるよう業界一丸となって目指してまいります。

全てのお客様の安心のために

日本航空

JALグループでは、2006年に運輸安全マネジメント制度を導入し、「全員で安全を守り抜く」という考えのもと、経営から現場までが一丸となって、安全の層をさらに厚くする取り組みを進めています。社長を議長とした月例の安全会議では、グループ航空会社社長や関係役員が一堂に会して、グループ全体の安全の状況や課題を確認し、経営としての意思決定を行っています。運輸安全マネジメント評価は、当社の制度を客観的に評価いただき、当社の強みや弱みなど様々な気づきを与えていただける大変貴重な機会となっています。JALグループは、運輸安全マネジメント制度を有効に機能させ、これからも一便一便の安全運航を着実に積み重ねてまいります。

安全を最優先する企業文化の醸成に向けて

全日本空輸

「運輸安全マネジメント制度」の下、ANAグループは、安全管理体制を強化し、安全を最優先する文化の醸成に取り組んできました。ANAグループにとって安全は経営の基盤であり、守るべき絶対的な使命です。グループ社員が日々の業務の中で安全を強く意識できるよう共通の誓いである「安全理念」と「安全行動指針」を掲げるとともに、「人づくり（安全教育の充実など）」と「仕組みづくり（安全リスクマネジメントの進化など）」の両面から安全に対する様々な活動に取り組んでいます。今日の安全が明日の安全を保証するものではないことを常に念頭に置き、社会からの信頼を得ていくために、私たちは安全・安心を追求し続けていきます。

JR東日本の安全への取り組み

JR東日本

JR東日本は会社発足以来、「安全」を経営の最重要課題と位置づけ、安全性の向上に取り組んできました。現在、安全5カ年計画「グループ安全計画2018」のもと、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」を目指し、弱点克服に向けた設備強化や、より実践的な教育・訓練への見直し、グループ会社・パートナー会社と一体となった技術力の向上等、ソフト・ハードの両面から様々な取り組みを着実に進めています。

安全の取り組みに終わりはありません。過去の痛ましい事故から真摯に学び、それを教訓としながら、より安全性を高めるための地道な努力を積み重ね、「究極の安全」に向けて絶えざる挑戦を続けてまいります。

JR東海の安全への取り組み

JR東海

当社は、安全は輸送業務の最大の使命であると認識し、全社一貫した体制により安全対策の確立・推進を組織的に行っております。

規程・マニュアルを絶えず整備・更新するとともに、教育・訓練を充実・徹底し、一人ひとりが、知識・技能を身につけ、リスク感受性を高め、規律と使命感を持って業務を遂行するよう取り組んでおります。

また、設備面では、会社発足以来29年間、全設備投資額の約6割を投入して、自動列車停止装置や耐震補強をはじめとした保安・防災対策や車両・軌道・電気設備の維持・更新など、積極的に安全に関わる設備の強化に努めてきております。

引き続き、これら取り組みを一層充実させ、さらなる安全の確保に万全を期してまいります。

JR西日本の安全の取り組み

JR西日本

JR西日本は、2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故以降、「安全性向上の取り組み」を経営の最重要課題とし、安全最優先の企業風土構築に取り組んできました。安全性を高めるハード、ソフト対策を実施するとともに、先手の安全対策に向けてリスクアセスメントを導入し、この仕組みを有効に機能させるために報告しやすい環境の整備等を行ってきました。

現在は、5カ年計画である「安全考動計画2017」の目標達成に向けて、JR西日本グループ全体で取り組んでいるところです。安全の取り組みに終わりはなく、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」という変わらぬ決意のもと、全員参加でさらなる安全性の向上に努めてまいります。

協力＝運輸安全マネジメント普及・啓発推進協議会

ANA　JAL JAPAN AIRLINES　公益社団法人 全日本トラック協会　公益社団法人 日本バス協会　損保ジャパン日本興亜　SOMPOリスケアマネジメント　東京海上日動　東京海上日動リスクコンサルティング　MS&AD 三井住友海上　MS&AD あいおいニッセイ同和損保　MS&AD インターリスク総研
一般社団法人 日本民営鉄道協会　JR西日本　JR東海　JR東日本　日本内航海運組合総連合会　一般社団法人 日本旅客船協会　JSA 日本船主協会